

# 全専各連

ホームページから広報（PDF版）がダウンロードできます

No.176 2017年12月22日

発行：全国専修学校各種学校総連合会

発行人：小林 光俊

編集人：菊田 薫

〒102-0073

東京都千代田区九段北4-2-25 私学会館別館11階

Tel:03(3230)4814 Fax:03(3230)2688



## 都道府県協会等代表者会議を開催

### 専門職大学等の制度化による高等教育の複線化など議論

11月24日、東京都・アルカディア市ヶ谷において、都道府県協会等代表者会議が開催された。出席者は47都道府県代表者。はじめに小林光俊会長が開会あいさつとして、本会議に先立ち自由民主党党本部において開催された自由民主党専修学校等振興議員連盟総会（以下、自民党議連総会）について報告。また、専門職大学・専門職短期大学の制度化による高等教育の複線化、国際社会から評価される制度に向けた展望について、また、専修学校各種学校の振興方策として、「職業実践専門課程」制度のさらなる充実、社会人の学び直し、留学生の受入れに関する法整備のこの他あらゆる政策の実現のための働きかけを関係省庁に行い、政府が掲げる人材投資・人材改革の政策に資するよう、専修学校各種学校が中心となって、より一層職業教育を発展させていくことが重要であると述べた。続いて、山谷えり子参議院議員、赤池誠章参議院議員、廣野宏正文部科学省専修学校教育振興室長の来賓紹介が行われ、山谷議員に続いて赤池議員が来賓あいさつを行った。山谷、赤池議員退席後、廣野室長も他用務のため一時退席された。

来賓退席後、事務局より配布資料に基づき、自民党議連総会について、職業実践専門課程等への平成29年度都道府県補助金による助成措置について、専門学校を卒業した留学生の在留資格の拡大に向けた方策の検討について、中央教育審議会教育振興基本計画部会「第3期教育振興基本計画の策定に向けたこれまでの審議経過について」に対する全専各連意見書について、自由民主党組織運動本部及び文部科学部会への平成30年度専修学校の振興に関する要望等について報告。

他用務から戻られた廣野室長が配布資料に基づき、自民党議連総会における文科省担当官説明内容について、これからの専修学校教育の振興のあり方について、平成30年度専修学校関係予算概算要求について、平成28年度私立高等学校等の実態調査結果、職業実践専門課程の情報公開の充実に向けた取組等について、高大接続改革で議論されている大学入学者選抜に係る新たなルールについて、平成30年

度から始まる第3期教育振興基本計画の策定について、社会人の学び直しに向けた専修学校等の人材養成機能の強化について、「人生100年時代構想会議」における高等教育の無償化、負担軽減等に関する議論について、公職選挙法等の一部を改正する法律の公布に伴う専修学校等における周知啓発活動、また、公安調査庁・警察庁関連として、最近、新興宗教が学生を始めとする若年層向けの勧誘活動を積極的、組織的に行っていることへの注意喚起について、最後に留学生関連として、ベトナム政府が作成した営業許可留学斡旋業者リストに関する情報提供が行われた。その後質疑応答が行われ、専門職大学・専門職短期大学の申請に係



開会あいさつを述べる小林光俊会長



来賓あいさつを述べる山谷えり子参議院議員



来賓あいさつを述べる赤池誠章参議院議員

る手引書の記載内容について、国内における職業教育に対する評価、特に大学へ進学することを評価する社会的風潮があることから、職業実践専門課程認定学科については大学と同等の経常費助成を行う等の経済的・制度的支援などが必要である、との意見が出された。廣野室長からは、政府内で議論されている「人生100年時代構想会議」における専門学校を含む高等教育の無償化についての議論等を注視していくとともに、専門職大学・専門職短期大学の開学を一つの契機として、今後は進路指導等あらゆる場面においてプロフェッショナルラインの重要性を発信していくことや、職業実践専門課程認定学科への支援も含め様々なア

プローチを検討していく、と回答がなされた。小憩後、事務局より厚生労働省関連施策である専門実践教育訓練、長期高度人材育成コースの概要（平成30年度案）、民間教育訓練機関に対する質保証の取組支援事業等について、また、平成29年度全専各連ブロック会議の報告、日本学生支援機構奨学事業に関する情報提供等を行った。質疑応答では、専門職大学・専門職短期大学の開学が全専各連に与え得る影響、留学生受入れ等、全専各連の将来像について意見が出された。最後に、小林会長より閉式の言葉が述べられ、会議を終了した。

## 自由民主党専修学校等振興議員連盟総会を開催

11月24日、東京都・自民党本部において、自由民主党専修学校等振興議員連盟総会（以下、議連総会）が開催された。出席者は議員本人及び代理を含め68名。全専各連からは47都道府県代表者及び役員31名が陪席。

司会及び進行は赤池誠章自民党文部科学部会長・議連事務局次長によって行われ、冒頭に塩谷立議連会長が専門職大学・専門職短期大学の制度化の達成を報告し、人づくり革命や生産性革命に対して留学生の受け入れやリカレント教育など職業教育が貢献・寄与していく期待を表明するとともに、高等教育の負担軽減においても専門学校を大学・短期大学と同じく対象に含めて重視していく決意を述べた。

続いて丹羽秀樹文部科学副大臣・議連事務局次長が本年度の学校教育法改正について報告する形であいさつを述べるとともに、塩原誠志文科省高等教育局高等教育企画課主任大学改革官が資料に基づき専門職大学等の制度化のための法令整備の経緯と今後の設置認可手続き等について順次説明。専門職大学・専門職短期大学の設置申請を受け付けており、今後設置認可を進めることを報告した。

続いて小林光俊会長が団体を代表して、当日配布した要望書をもとに、専修学校の人材養成機能向上、専修学校の質の保証・向上と職業実践専門課程振興、職業教育の機会確保、そして人生100年時代構想における専修学校の振興という4点の観点を中心に、あらためて専修学校の振興に関する団体要望を行った。

これを受け、常盤豊文科省生涯学習政策局長が資料に

基づき平成30年度専修学校関係予算概算要求の内訳と「職業実践専門課程」の認定状況、「人生100年時代構想会議」の目的と主要テーマ、最後に新規事業として社会人の学びの情報アクセス改善に向けた実践研究事業内容を説明した。

事業内容説明後は、井上諭一文科省高等教育局学生・留学生課長が（独）日本学生支援機構大学等奨学金事業の充実に関して説明し、給付型奨学金の先行実施時における給付人員約2,800人のうち、2,502人の給付採用が決定しており、うち630人が専門学校生であることを報告した。

また、その後留学生については丸岡敬法務省入国管理局審査指導官が、資料に基づき在留資格「技術・人文知識・国際業務」への変更許可のガイドラインについて説明。専門学校留学生に対し、卒業後に高度専門人材として幅広く日本での就労を認めるべきと提言した団体要望について、国の留学生人材受け入れの基本的考え方である、専門的技術人材か否かという判断基準を確認したうえで、社会的影響度を考慮しながら幅広い国民的コンセンサスを得つつ検討していく必要があると返答し、卒業後の就労する職種や分野に着目して検討していきたいと述べた。

最後に、出席者に配布された「専修学校等の振興に関する決議」が議連の名において採択され議連総会を終了した。

## 平成29年度ブロック会議開催状況

今年も、以下のブロック会議が開催されました。詳細につきましては、全専各連ホームページ内の「広報全専各連プラスWEB」に掲載いたします。

○南関東ブロック会議（10月27日（金）千葉県・京成ホテルミラマーレ 参加者約200名）

## 都道府県協会等住所変更

<住所等変更>一般社団法人分県専修学校各種学校連合会（変更後）大分市東大道1-4-22 専門学校明日香美容文化専門学校



開会あいさつ  
を述べる塩谷  
立議連会長

## 心よりお祝い申し上げます 秋の叙勲・褒章

平成29年度秋の叙勲・褒章が次の方々に贈られました。  
長年の努力と功績が認められた関係者のご芳名を掲載し、  
心よりお祝い申し上げます。(敬称略)

### \* 旭日小綬章

江口 敏文 (佐賀県・佐賀工業専門学校 理事長・校長)

### \* 瑞宝双光章

坪内 孝満 (島根県・坪内珠算学校 元理事長・元校長)

### \* 瑞宝単光章

齋木 寛治 (岐阜県・中部国際自動車大学校 理事長)

八木 和久 (愛知県・愛知文化服装専門学校 理事長・  
校長)

### \* 黄綬褒章

岡田 成雄 (群馬県・群馬和裁専門学校 理事長)

### \* 藍綬褒章

坂本 順一 (和歌山県・和歌山外国語専門学校 理事長)



一般財団法人  
職業教育・キャリア教育財団

Association for Technical and Career Education

### T C E 財団だより

<http://www.sgec.or.jp>

J 検 <http://jken.sgec.or.jp/>

B 検 <http://bken.sgec.or.jp/>

## 情報検定 J 検 出願状況

2017年後期情報検定 (J 検) 情報活用試験 ペーパー方式  
(平成29年12月17日実施)、ならびに C B T 方式 (平成29年10  
月1日～11月30日受付) の出願者数が次のとおりまとまった。

ペーパー方式

出願団体数 36団体

1 級 1,193名

2 級 1,061名

3 級 688名

C B T 方式

出願団体数 45団体

1 級 224名

2 級 429名

3 級 420名

合計 4,015名

## ビジネス能力検定 B 検出願状況

平成29年12月3日 (日) に文部科学省後援ビジネス能力  
検定ジョブパス後期試験 (B 検) が実施された。出願状況  
は次のとおり。

出願団体数 172団体

会場数 160会場

出願総数 13,377名

3 級 出願者数 10,636名

2 級 出願者数 2,741名

(通年実施の C B T 方式は含みません)

## T C E 財団第126回理事会

東京都・アルカディア市ヶ谷を会場として、一般財団法人  
職業教育・キャリア教育財団第126回理事会を10月18日に  
開催した。

出席理事15名、監事3名を得て開会。福田益和理事長か  
ら開会のあいさつが述べられた後、理事長が議長に就任。  
定款により議事録署名人、決議成立の要件を確認し、審議  
に入った。

はじめに【第1号議案 平成29年度事業中間報告】に関  
して、配布資料をもとに事務局が教員研修・研究、認定、  
表彰、評価・認証、検定、保険、出版・広報等の各事業内  
容について説明。質疑応答の後、特に異議なく、全会一致  
で原案どおり拍手承認。

次に【第2号議案 文部科学省委託事業の申請につい  
て】に関しては、文部科学省委託事業 (専修学校版グロー  
バル化対応推進支援事業) は現在採択に向けて申請中であ  
り、採択後は本年度の補正予算として計上され、平成30年  
3月開催予定の理事会での決議の後、評議員会の承認を受  
ける予定であることを説明。特に異議なく、全会一致で原  
案どおり拍手承認。

続いて【第3号議案 評議員会の招集について】に関し  
ては、配布資料をもとに事務局が第86回評議員会の招集に  
ついて説明。特に異議なく、全会一致で原案どおり拍手承  
認。

最後に報告事項として、来年度の理事会・評議員会のス  
ケジュールについて説明され、以上により、議長が全ての  
議案の審議、承認を確認し議事を終了した。

## 管理者研修会を全国3会場で開催

一般財団法人職業教育・キャリア教育財団（TCE財団）と全専各連と全専協の共催により、管理者研修会が全国3会場（10月17日：大阪府・アウィーナ大阪、10月23日：東京都・アルカディア市ヶ谷、10月30日：福岡県・福岡ガーデンパレス）で開催された。受講者は大阪会場約80名、東京会場約140名、福岡会場約70名。

最初に、「専門職大学・専門職短期大学の設置基準その他政省令・告示等ならびに申請手続き等について」を文部科学省高等教育局高等教育企画課塩原誠志主任大学改革官が講演。

小憩後、「専門学校の振興策等を巡る動向について」を文部科学省生涯学習政策局専修学校教育振興室廣野宏正室長が説明。

いずれの講演も専修学校の将来について意義深い内容となり、盛会のうちに全日程を終了。

## 中堅教員研修会・専修学校中堅教職員を育成

一般財団法人職業教育・キャリア教育財団（TCE財団）による、中堅教員研修会「専修学校教員のキャリアデザインワークショップ（これからの専修学校を担う自立型教員育成研修）」（9月27日～29日、東京都・主婦会館プラザエフ、受講者13名）が開催された。

専修学校中堅教員の育成に意義深い内容となり、盛会のうちに全日程を終了。

## 平成30年版全国専修学校総覧 お詫びと訂正

本年9月に刊行いたしました平成30年版全国専修学校総覧において下記の誤りがありました。ここにお詫びし訂正いたします。

※「学校案内編」紹介ページに誤りがある専修学校

○大阪IT会計専門学校（P.174）

「学校案内編」紹介ページ（誤）P.273 ⇒（正）P.277

○大阪法律専門学校（P.174）

「学校案内編」紹介ページ（誤）P.273 ⇒（正）P.277

○大阪動物専門学校（P.174）

「学校案内編」紹介ページ（誤）P.273 ⇒（正）P.277

○大阪IT会計専門学校天王寺校（P.175）

「学校案内編」紹介ページ（誤）P.273 ⇒（正）P.277

○大阪法律専門学校天王寺校（P.175）

「学校案内編」紹介ページ（誤）P.273 ⇒（正）P.277

○大阪動物専門学校天王寺校（P.175）

「学校案内編」紹介ページ（誤）P.273 ⇒（正）P.277

○森ノ宮医療学園専門学校（P.177）

「学校案内編」紹介ページ（誤）P.266 ⇒（正）P.269

○東洋医療専門学校（P.179）

「学校案内編」紹介ページ（誤）P.266 ⇒（正）P.269

○新大阪歯科衛生士専門学校（P.179）

「学校案内編」紹介ページ（誤）P.266 ⇒（正）P.268

○大阪リハビリテーション専門学校（P.181）

「学校案内編」紹介ページ（誤）P.266 ⇒（正）P.268

○高津理容美容専門学校（P.182）

「学校案内編」紹介ページ（誤）P.271 ⇒（正）P.273

※「学校案内編」紹介ページが未掲載の専修学校

○日本分析化学専門学校（P.181）

「学校案内編」紹介ページ（誤）記載なし ⇒（正）P.264

○大阪技能専門学校（P.183）

「学校案内編」紹介ページ（誤）記載なし ⇒（正）P.264

※分野・学科名の訂正

岐阜県

○ヴィジョンネクスト情報デザイン専門学校（P.151）

専門 服 洋裁、服装 ⇒（正）ファッション

専門 文 ⇒（正）専門 商

高等 服 ライフサポートデザイン ⇒（正）ライフステージデザイン

大阪府

○大阪健康ほいく専門学校（P.184）

専門 教 こども ⇒（正）初等教育

※学科名追加

大阪府

○大阪調理製菓専門学校 ecole UMEDA（P.180）調理総合

○大阪調理製菓専門学校（P.184）調理総合

## 教員国内派遣研修事業 教員研究奨励事業

一般財団法人職業教育・キャリア教育財団（TCE財団）では、専修学校教育の振興と専修学校教員の資質向上に資することを目的として、下記の研修事業・研究事業の参加者を募集しています。

①教員国内派遣研修事業…国内の教育・研究機関又は企業等に一定期間派遣し、知識及び技術を研修し、研究成果を論文としてまとめる。

②教員研究奨励事業…研究活動を推進・奨励し、研究成果を論文としてまとめる。

参加希望校は、TCE財団事務局に各申請書類を平成30年1月15日までに提出ください。

詳しくは、TCE財団事務局へお問い合わせください。

## 専門学校留学生担当者研修会

12月1日、東京都・アルカディア市ヶ谷を会場として「平成29年度専門学校留学生担当者研修会」がTCE財団の主催により文部科学省教育研修活動補助事業として開催された。受講者は全国から168名。

杉本律子法務省入国管理局入国在留課法務専門官が「出入国管理の現状及び処施策について」のテーマで講演。資料：在留資格「留学」に係る不法残留者数、刑法犯の検挙人員等に触れて「留学に関する不法残留者は、平成17年以降減少していたが、平成27年から増加傾向が続いており、最近ではマスコミ報道にもなっている。帰国させるまで学校の責任がある」と述べた。「クールジャパン」に関わる分野において就労しようとする留学生等に係る在留資格の明確化等について、留学生の在留資格「技術・人文知識・国際業務」への変更許可のガイドライン、についても説明がなされ「専門学校留学生は、専攻して学んだ内容と就労する職務内容との関連が審査される」と就労のポイントを説明した。

続いて、森田恭子東京入国管理局留学審査部門統括審査官が「留学生に係る出入国・在籍関係等申請の実務について」をテーマとして講演。入国事前審査、在留審査、在留管理制度、所属機関による届出、資格外活動許可、再入国許可、在留資格の取消制度、専門学校を卒業した留学生の継続就職活動、申請取次制度などについて資料に基づき説明。「在留資格の取り消しは、継続して3カ月以上、現に有している「留学」の在留資格に係る活動を行っていない場合。また、本年1月より、「留学」の在留資格に係る活動を行っておらず、かつ、他の活動を行い又は行おうとして在留している場合を、在留資格取り消しの対象に追加した」と説明。出席者と質疑応答を行った。

最後に、宮本二郎文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課専修学校教育振興室専門官が「専修学校留学生に対する支援について」のテーマで講演。留学生政策の基本方針、日本人の海外留学の現状、外国人留学生の受入れ、外国人留学生の受入れに関する取組について（平成30年度概算要求）＝専修学校グローバル化対応推進支援事業、について説明した。

本研修会は法務省による「申請取次研修会」に指定されており、受講修了者には全国の入国管理局における申請取次の申し出に必要な、本財団の受講証明書が発行された。

## 平成29・30年度予定日程

<役員会・総会等>

●全専各連第126回理事会・全専協理事会合同会議

平成30年2/22（木）

東京都・アルカディア市ヶ谷

●全専各連第67回定例総会・第127回理事会

平成30年6/20（水）

東京都・アルカディア市ヶ谷

●全国学校法人立専門学校協会定例総会・理事会

平成30年6/21（木）

東京都・アルカディア市ヶ谷

<課程別設置者別部会会議>

●全国各種学校協会理事会

平成30年2/13（火）

東京都・アルカディア市ヶ谷

●全国個人立専修学校協会理事会

平成30年2/14（水）

東京都・アルカディア市ヶ谷

●全国高等専修学校協会理事会

平成30年2/16（金）

東京都・アルカディア市ヶ谷

<その他会議>

●平成30年度事務担当者会議

平成30年4/20（金）

東京都・アルカディア市ヶ谷

<平成30年度ブロック会議>

●中国ブロック会議

平成30年7/13（金）

島根県・ホテル一畑

●近畿ブロック会議

平成30年7/20（金）

大阪府・太閤園

●九州ブロック会議

平成30年7/26（木）・27（金）

宮崎県・会場調整中

●四国ブロック会議

平成30年8/3（金）

香川県・会場調整中

●中部ブロック会議

平成30年8/23（木）24（金）

富山県・カナルパークホテル富山

●北関東信越ブロック会議

平成30年8/28（火）29（水）

新潟県・ホテルイタリア軒

●東北ブロック会議

平成30年9/14（金）

秋田県・会場調整中

●北海道ブロック会議

平成30年9/18（火）・19（水）

札幌市・ホテル札幌ガーデンパレス

●南関東ブロック会議

平成30年10/26 (金)

埼玉県・浦和ロイヤルパインズホテル

< T C E 財団役員会 >

●第127回理事会・第86回評議員会

平成30年3/20 (火)

東京都・アルカディア市ヶ谷

●第128回理事会

平成30年6/13 (水)

東京都・アルカディア市ヶ谷

●第87回評議員会

平成30年6/28 (木)

東京都・アルカディア市ヶ谷

●第129回理事会

平成30年7月初旬 (予定)

東京都・アルカディア市ヶ谷

●第130回理事会

平成30年10月中旬 (予定)

東京都・アルカディア市ヶ谷

< 研修会 >

●専修学校グローバル化対応推進支援事業

◇「専門学校留学生受け入れ担当者協議会」

平成30年1/31 (水)

東京都・アルカディア市ヶ谷

◇「専門学校留学生就職指導担当者研修会」

平成30年2/5 (月)

東京都・アルカディア市ヶ谷

●「専門学校の教育訓練・運営に係る内部質保証人材の養成講習」

平成30年2/7 (水)・8 (木)

東京都・アルカディア市ヶ谷

●「キャリア・サポート研究会」

平成30年2/15 (木)

東京都・アルカディア市ヶ谷

●全専各連・全専協予算説明会

平成30年3/14 (水)

東京都・アルカディア市ヶ谷

< 検定試験 >

●文部科学省後援・情報検定 (J 検)

◇平成29年度後期試験

【情報システム】平成30年2/11 (日)

◇C B T 試験

【情報活用・情報システム・情報デザイン】

平成29年4/1 (土)～平成30年3/25 (日)

※情報デザインは、C B T 方式のみで実施。

●文部科学省後援・ビジネス能力検定 (B 検) ジョブパス

◇C B T 試験

【1 級】平成30年2/3 (土)～11 (日)

【2 級・3 級】平成29年4/1(土)～平成30年3/25(日)

< その他 >

●第73回全国私立学校審議会連合会総会

平成30年10/16 (火)・17 (水)

香川県・J R ホテルクレメント高松

## 広報全専各連プラスWEB掲載記事一覧

詳細は全専各連ホームページ [広報全専各連] →プラスWEBよりご覧いただけます。

<http://www.zensenkaku.gr.jp/koho/>

■ ブロック会議概要報告 (南関東)

■ イベント・研修会など

< T C E 財団 >

○ 未来ノート研修会

< 部会・関係団体等 >

○ 全国私立学校審議会連合会総会

○ 全国学生技術コンテスト (理容美容)

## 会員校の皆様へ

募集要項等に、3月31日までに入学辞退の意思表示をした者に授業料等を返還することを明記してあるか、不適切な記載がないかも併せ、改めてご確認ください。ご心配な点は都道府県所管課等とご相談ください。

本件に関わる通知等は全専各連ホームページにてご覧いただけます。

## 日本政策金融公庫(国の教育ローン)「災害特例措置」のご案内

平成28年熊本地震、東日本大震災などにより被害を受けた皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

日本政策金融公庫(国民生活事業)は、「国の教育ローン」につきまして、震災により被害を受けた皆さまに対して、貸付利率の引下げなどの「災害特例措置」を実施しています

お問い合わせは、**教育ローンコールセンター 0570-008656 (又は03-5321-8656)**



■情報検定(J検)は情報教育の柱となる「創る・使う・伝える」の三要素を網羅し、これからも学校教育を支援していきます。

<http://jken.sgec.or.jp/>

#### 情報活用試験

ペーパー方式(団体出願のみ実施)  
平成30年度前期

試験日 平成30年6月17日(日)

出願期間 手書願書—4月1日~5月14日(願書必着日)  
電子願書—4月1日~5月21日( // )

実施級/受験料 1級—4,500円  
2級—4,000円  
3級—3,000円

#### 情報デザイン試験

CBT方式のみ

詳細はJ検HPを参照下さい。

実施級/受験料 初級—4,000円  
上級—4,500円

#### 情報システム試験

ペーパー方式(団体出願のみ実施)  
平成29年度後期

システムエンジニア認定  
プログラマ認定

試験日 平成30年2月11日(日)

出願期間 手書願書—11月1日~12月18日(願書必着日)  
電子願書—11月1日~平成30年1月9日( // )

実施級/受験料 基本スキル—3,500円  
システムデザインスキル—3,000円  
プログラミングスキル—3,000円

#### 情報検定全科目でCBT方式がご利用いただけます!

\*パソコン画面で受験できる試験方式です。

従来のペーパー方式に加え、CBT(Computer Based Testing)方式でも実施いたします。

\*個人受験をご希望の方はCBT方式をご利用ください。

◇各試験で随時受付中です。

◇受験料はペーパー方式と同一料金です。

◇自由に試験日が設定でき、合格結果もその場で分かります。

J検CBT無料体験版でお試しいただけます。(ホームページよりご利用ください。)

◇「併願受験」をサポートするプランも実施中です。

不合格、または欠席となった科目は1年間合格するまで何度でも受験できます。

(団体のみ対象。登録資格はwebにてご確認ください。)



文部科学省後援

## ビジネス能力検定ジョブパス

(<http://bken.sgec.or.jp/>)

2015年10月から従来のペーパー方式(全国一斉)に加えて

新たに2級、3級にもCBT方式を導入しました。(1級はCBT方式のみ)

(検定試験の最新情報は、B検ホームページにてご確認ください)

1級(2017年度後期)

■後期試験/平成30年2月3日(土)~

2月11日(日)

(上記期間内から選択可。ただし会場設営状況による。詳細はホームページをご覧ください)

■出願期間/団体受験:12月4日(月)~

試験日の2週間前まで

/個人受験:12月4日(月)~

試験日の3週間前まで

■実施級・受験料/1級(8,500円)

(2級合格者が所定の期間に受験する場合5,500円※但し、1回のみ)

【想定受験者と評価内容】

●就職活動を展開中の大学生・専門学校生等から入社1年目から3年目程度の社会人。●2級の知識、技法を前提とし、問題解決を円滑に推進するために必要となる論理的な思考、情報発信と表現技法、および基礎的なマネジメント技法を実践的に評価する。

2級・3級(2018年度前期)[ペーパー方式]

■前期試験/平成30年7月1日(日)

■出願期間/4月1日(日)~5月18日(金)

■実施級・受験料/2級(4,200円)

3級(3,000円)

【想定受験者と評価内容】

2級●就職活動のスタートを間近に捉えた大学生、専門学校生等から社会人1、2年目程度。●3級の知識を前提とし、企業の役割や責任と権限などを理解するとともに、効率的な業務の進め方、問題解決のための基本的なコミュニケーション、情報活用の技法を評価する。

3級●就職活動を視野に捉えた、高校3年生、大学生・専門学校生等●入学者自らの職業観や勤労観といった概念の形成を前提にビジネス常識および、基礎的なコミュニケーション、情報の利活用など、将来、職業人として適応するために身につけておくべき知識を評価する。

# 文部科学省認可 学生・生徒24時間共済

組合認可番号：27 受文科総第1713号  
共済認可番号：27 受文科総第1714号  
共済認可番号：28 受文科総第1718号

～卒業までの安心を全ての学生・生徒に提供したい～

## 学生・生徒24時間共済の特長

- ◇補償は毎年4月1日開始！  
掛け金の振込は4月15日まで！
- ◇暫定人数での契約が可能！  
概算契約・確定精算方式を採用！
- ◇名簿の提出不要！  
契約時の手続きを大幅に簡略化！
- ◇低いコストで手厚い補償を提供！  
共済制度は低コストでの運営が可能である為  
民間の保険会社より安い掛金で手厚い補償を提供  
1名あたり年間平均共済掛金：6,500円(100～499名)
- ◇剰余金の割戻  
共済事業から発生する剰余金がある場合  
組合員である学校に「剰余金の一部」を還元  
することが可能  
2016年度 剰余金割戻率：7.1%

右記の基本プランの他、医療福祉分野プランなど複数プランがございます。

学生・生徒が病院等の臨床実習先で感染症に罹災したことによる治療費、検査/予防費を補償します。

## 学生・生徒24時間共済補償【基本】



キャリア教育共済協同組合  
Mutual Aid Cooperatives Career Education

お問い合わせ先  
フリーダイヤル 0120-014-888

本部事務局 〒102-0073 東京都千代田区九段北4丁目2-25 (全国専修学校各種学校総連合会/一般財団法人職業教育・キャリア教育財団事務所内)  
大阪事務局 〒542-0012 大阪府大阪市中央区谷町9丁目1-22

### 専修学校・各種学校の保険ご担当者さま

## 学生・生徒・学校のリスクをカバーします!!

こんな事で  
お悩みではありませんか？



- ☑ 学校で生徒が事故にあったら大変..
- ☑ 学生がインターンシップ先でトラブルを起こしてしまったら.....
- ☑ 自転車通学中の事故が多いと聞くけど..

もしものときに手厚く補償。  
安価な保険料で、安心の学校生活・学校運営を!

Point 1

「専修学校・各種学校の実情を熟知した財団が監修」  
安い保険料で、広く大勢の学生のリスクをカバーしています。

Point 2

「学生・生徒のために」  
企業での就業体験としてのインターンシップが増え、それに伴い機械の誤作動によるケガや、機械の破損などに対する賠償責任事例も増加しています。本保険はインターンシップ中のトラブルにも対応しています。また、医療現場でのケガやトラブルにも対応しています。

Point 3

「学校のために」  
学校教育活動全般を補償するのももちろん、個人情報の秘への流出など、社会的な打撃が大きい情報リスクにも対応しています。(マイナンバー対応可)

NEW!

平成29年度から、「留学生補償保険」が追加となりました。学校に在籍しているケガや病気、賠償事故等による万が一に備える保険です。

一般財団法人職業教育・キャリア教育財団が  
つくった、専修学校・各種学校のための保険です。  
そのため、キメの細かい補償があります。

加入校は約1,570校  
加入者は約22万人 (平成27年度)

さらに  
学校単位の加入で、  
申し込みも簡単!

希望の多い保険の組合せ例  
学生・生徒 災害傷害保険 + インターンシップ 活動賠償責任保険

<取扱代理店> 株式会社 第一成和事務所

東京都中央区日本橋久松町11番6号 日本橋TSビル0階

お問合せ先 TEL.03-3669-2831

引受保険会社(幹事)



東京海上日動火災保険株式会社



三井住友海上



損保ジャパン日本興亜

(担当課) 公務員2部文書公務課 東京都千代田区三番町6-4 電話03-3515-4133

インターンシップ活動賠償責任保険、個人情報漏えい保険、サイバーリスク保険につきましては、東京海上日動火災保険(株)の単独引受となります。

学生・生徒災害傷害保険、留学生補償保険(総合生活保険(こども総合補償))、医療分野学生生徒賠償責任保険、学校賠償責任保険につきましては、上記保険会社による共同保険契約であり、東京海上日動火災保険(株)が他の引受保険会社の代理・代行を行います。各引受保険会社は、契約締結時に決定する引受割合に応じて、連帯することなく単独引受に保険契約上の責任を負います。なお、引受割合につきましては団体窓口にご確認ください。のご案内は、各保険の概要についてご紹介したものです。ご加入にあたっては、必ず各保険のパンフレットや重要事項説明書をよくお読みください。ご不明な点がある場合は代理店までお問い合わせください。